



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8103 URL <https://www.meiwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 主計財務部長 (氏名) 小林 敏弘 (TEL) 03-3240-9534
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	68,819	17.3	1,489	50.0	1,461	90.5	1,249	95.1
2021年3月期第2四半期	58,650	△14.5	992	66.1	766	△1.0	640	△28.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,851百万円(28.3%) 2021年3月期第2四半期 1,442百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第2四半期	29.91	—	—	—
2021年3月期第2四半期	15.33	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	72,343	—	35,915	—	49.3	—
2021年3月期	70,047	—	34,704	—	49.2	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 35,643百万円 2021年3月期 34,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	—	15.00
2022年3月期	—	47.00	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	71.00	—	118.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	136,000	7.6	2,700	20.5	3,000	67.2	2,300	92.0	55.07	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	41,780,000株	2021年3月期	41,780,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	16,865株	2021年3月期	16,773株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	41,763,213株	2021年3月期2Q	41,763,227株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、欧米においては、経済活動の再開により景気は回復傾向となり、中国においては、景気は堅調に推移しましたが、我が国においては、若干景気の持ち直しがみられたことに留まりました。我が国はもとより、世界的には依然として新型コロナウイルス感染収束の見通しが立っておらず、依然として極めて先行きが不透明な状態が続いています。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は688億1千9百万円と前年同期の17.3%にあたる101億6千9百万円の増収、営業利益は14億8千9百万円と前年同期の50.0%にあたる4億9千6百万円の増益、経常利益は、14億6千1百万円と前年同期の90.5%にあたる6億9千4百万円の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については12億4千9百万円と前年同期の95.1%にあたる6億9百万円の増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は29.91円となりました。

主な要因については、中国取引が好調に推移し、国内取引についても概ね回復傾向となったことによるものです。

- ・売上高については、第一事業、第二事業、第三事業が好調に推移し、自動車・電池材料事業は前年同期並みに推移したことにより増収となりました。
- ・営業利益については、売上総利益が増加したことにより、販売費及び一般管理費の増加があったものの増益となりました。
- ・経常利益については、営業利益の増加、投資先からの受取配当金の増加等により増益となりました。
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益の増加、政策保有株式の売却による特別利益の発生等のため増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントごとの主な事業、事業内容及び主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業	事業内容及び主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 樹脂・難燃剤事業	レアアース・レアメタル、環境関連 合成樹脂・難燃剤
第二事業	石油製品事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤 海外事業開発
第三事業	高機能素材事業 機能建材事業	化学品原料、印刷材料、合成樹脂製品 機能建材
自動車・電池材料事業	自動車事業 電池材料事業	自動車部品関連 電池材料

① 第一事業

売上高は、115億4千9百万円と前年同期の24.3%にあたる22億5千5百万円の増収、セグメント利益につきましては、3億3千9百万円と前年同期の651.2%にあたる2億9千4百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・資源・環境ビジネス事業は、資源関連及び環境関連共に需要が持ち直し好調に推移しました。
- ・樹脂・難燃剤事業は、樹脂関連及び難燃剤関連共に需要が持ち直し好調に推移しました。

② 第二事業

売上高は、239億4千6百万円と前年同期の26.2%にあたる49億7千4百万円の増収、セグメント利益につきましては、9億円と前年同期の52.3%にあたる3億9百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・国内向け添加剤及び中国向けベースオイル・添加剤は、需要が持ち直し好調に推移し、国内の潤滑油は堅調に推移しました。
- ・中国潤滑油事業は、冷凍機油は好調に推移し、建機純正オイルは前年同期並みに推移しました。

③ 第三事業

売上高は、296億6千2百万円と前年同期の8.2%にあたる22億4千9百万円の増収、セグメント利益につきましては、4億4千4百万円と前年同期の5.8%にあたる2千7百万円の減益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・高機能素材事業は、化学品原料及び合成樹脂製品は好調に推移しましたが、加工フィルムは前年同期並みに推移しました。
- ・機能建材事業は、防水資材は需要回復基調となり堅調に推移しましたが、断熱材は引き続き建設需要の回復が見られず前年同期並みに推移しました。

④ 自動車・電池材料事業

売上高は、28億7千3百万円と前年同期の3.3%にあたる9千7百万円の減収、セグメント損失が、2億2千1百万円と前年同期の42.2%にあたる1億6千1百万円の増益（前年同期は3億8千2百万円の損失）になりました。

これは主に以下の通り推移した結果によるものです。

- ・自動車事業は、新型コロナウイルスの影響による自動車部品関連の持分法適用会社における投資損失がやや改善しました。
- ・電池材料事業は、自動車用などの電池材料販売が好調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末の3.3%にあたる22億9千6百万円増加の723億4千3百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権の増加により、前年度末の3.9%にあたる20億3千7百万円増加の546億6千9百万円となりました。

固定資産は、主に投資有価証券の増加により、前年度末の1.5%にあたる2億5千9百万円増加の176億7千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前年度末の3.1%にあたる10億8千5百万円増加の364億2千7百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務の増加により、前年度末の2.7%にあたる8億2千7百万円増加の317億4千5百万円となりました。

固定負債は、前年度末の5.8%にあたる2億5千7百万円増加の46億8千2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末の3.5%にあたる12億1千1百万円増加の359億1千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は49.3%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,442	7,735
受取手形、売掛金及び契約資産	35,676	40,419
商品	6,877	5,898
その他	801	805
貸倒引当金	△165	△189
流動資産合計	52,632	54,669
固定資産		
有形固定資産	1,312	1,239
無形固定資産	273	242
投資その他の資産		
投資有価証券	14,842	15,200
その他	1,028	1,015
貸倒引当金	△42	△24
投資その他の資産合計	15,828	16,191
固定資産合計	17,414	17,674
資産合計	70,047	72,343
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,494	27,277
短期借入金	3,680	2,770
1年内返済予定の長期借入金	50	50
未払法人税等	215	193
賞与引当金	592	541
その他	884	912
流動負債合計	30,917	31,745
固定負債		
長期借入金	540	540
退職給付に係る負債	998	998
その他	2,886	3,143
固定負債合計	4,425	4,682
負債合計	35,342	36,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	23,837	24,460
自己株式	△4	△4
株主資本合計	30,619	31,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,773	4,189
繰延ヘッジ損益	△2	6
為替換算調整勘定	363	486
退職給付に係る調整累計額	△322	△281
その他の包括利益累計額合計	3,812	4,400
非支配株主持分	272	272
純資産合計	34,704	35,915
負債純資産合計	70,047	72,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	58,650	68,819
売上原価	54,371	63,687
売上総利益	4,279	5,132
販売費及び一般管理費	3,286	3,643
営業利益	992	1,489
営業外収益		
受取配当金	47	194
その他	48	51
営業外収益合計	95	245
営業外費用		
外国源泉税	33	41
持分法による投資損失	201	175
その他	86	56
営業外費用合計	321	273
経常利益	766	1,461
特別利益		
投資有価証券売却益	—	183
特別利益合計	—	183
特別損失		
固定資産売却損	1	1
投資有価証券評価損	11	2
その他	4	0
特別損失合計	16	4
税金等調整前四半期純利益	750	1,640
法人税、住民税及び事業税	204	305
法人税等調整額	△105	73
法人税等合計	98	378
四半期純利益	651	1,261
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	640	1,249

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	651	1,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	782	402
繰延ヘッジ損益	△0	8
為替換算調整勘定	74	202
退職給付に係る調整額	45	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△110	△63
その他の包括利益合計	791	589
四半期包括利益	1,442	1,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,426	1,837
非支配株主に係る四半期包括利益	16	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表としております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれている変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は1,847百万円減少し、売上原価は1,847百万円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,294	18,972	27,412	2,970	58,650	—	58,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	32	12	—	88	—	88
計	9,336	19,004	27,425	2,970	58,738	—	58,738
セグメント利益 又は損失(△)	45	591	471	△382	725	—	725

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおりますが、当事業セグメントは関係会社の清算を結了しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	725
「その他」の区分の利益又は損失(△)	—
セグメント間取引消去	△21
全社費用(注)	63
四半期連結損益計算書の経常利益	766

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計		
売上高							
日本	9,608	1,804	28,077	1,187	40,678	788	41,466
中国	707	20,913	720	1,548	23,889	—	23,889
その他	1,233	1,228	864	137	3,463	—	3,463
顧客との契約から生じる収益	11,549	23,946	29,662	2,873	68,031	788	68,819
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,549	23,946	29,662	2,873	68,031	788	68,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	38	10	—	77	—	77
計	11,578	23,984	29,672	2,873	68,109	788	68,897
セグメント利益 又は損失(△)	339	900	444	△221	1,462	13	1,476

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	1,462
「その他」の区分の利益又は損失(△)	13
セグメント間取引消去	△35
全社費用(注)	20
四半期連結損益計算書の経常利益	1,461

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。